



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所(所属部)大証(市場第 2 部)

コード番号 3420

本店所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kfc-net.co.jp/)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 吉田 隆興

責任者役職名 常務取締役管理統括部長 山口 宏 TEL (06)6363-4188

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	20,404	(3.7)	118	()	157	()
16 年 3 月期	21,196	(20.3)	30	(96.0)	20	(97.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17 年 3 月期	1,329	()	200	05		30.7	0.8	0.8
16 年 3 月期	128	(17.7)	18	95		2.6	0.1	0.1

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 6,647,510 株 16 年 3 月期 6,781,740 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
17 年 3 月期	0	00	0	00		
16 年 3 月期	11	00	0	00	73	58.0
						1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	20,329	3,614	17.8	553	80
16 年 3 月期	21,077	5,043	23.9	752	29

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 6,527,250 株 16 年 3 月期 6,704,750 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 850,800 株 16 年 3 月期 673,300 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	7,050	515	340	0	00		
通期	20,000	275	110			6	00
						6	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 85 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結決算短信添付資料の 7 ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 40 期末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 41 期末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,776,317		2,140,151		
2. 受取手形		3,392,878		3,429,714		
3. 売掛金	2	2,293,746		2,384,722		
4. 完成工事未収入金		1,929,309		1,478,325		
5. 商品		918,000		813,264		
6. 未成工事支出金		163,064		326,258		
7. 前払費用		83,445		74,829		
8. 繰延税金資産		48,543		217,535		
9. 関係会社短期貸付金		111,418		135,391		
10. 未収入金		251,380		208,719		
11. その他	2,6	60,035		274,029		
12. 貸倒引当金		191,217		184,738		
流動資産合計		11,836,922	56.2	11,298,204	55.6	538,718
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,654,022		2,655,652		
減価償却累計額		720,887	1,933,134	787,540	1,868,111	
(2) 構築物		170,000		170,000		
減価償却累計額		86,739	83,261	95,828	74,171	
(3) 機械装置		1,175,353		1,141,059		
減価償却累計額		900,214	275,138	931,704	186,338	
減損損失累計額				23,016		
(4) 車両運搬具		5,385		5,385		
減価償却累計額		5,116	269	5,116	269	
(5) 工具器具備品		215,944		217,936		
減価償却累計額		178,605	37,339	191,145	26,790	
(6) 土地	1		4,088,258		4,088,258	
有形固定資産合計			6,417,401		6,243,940	173,460
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			119,624		81,558	
(2) ソフトウェア			54,316		2,970	
(3) その他			22,570		20,116	
無形固定資産合計			196,511		104,646	91,864
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			781,814		1,573,809	
(2) 関係会社株式			806,971		238,217	
(3) 長期貸付金			7,620		6,246	
(4) 破産債権・更生債権			89,147		364,488	
その他これらに準ずる債権						
(5) 長期前払費用			87,438		64,547	
(6) 繰延税金資産			315,931		184,436	
(7) 差入保証金			213,798		203,125	
(8) 長期性預金			300,000		300,000	
(9) その他			119,528		93,006	
(10) 貸倒引当金			101,374		362,070	
投資その他の資産合計			2,620,876		2,665,807	44,930
固定資産合計			9,234,788		9,014,393	220,394
繰延資産						
1. 社債発行費			5,000		16,833	
2. 社債発行差金			708		208	
繰延資産合計			5,708		17,041	11,333
資産合計						
			21,077,419	100.0	20,329,639	747,780

区分	注記 番号	第 40 期末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 41 期末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2	4,418,569		5,162,009		
2. 買掛金	2	974,549		1,096,771		
3. 工事未払金	2	832,087		859,101		
4. 短期借入金	1	1,400,000		800,000		
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,986,000		2,060,000		
6. 1年以内に償還予定の社債	1	260,000		1,110,000		
7. 未払金	2	259,868		216,347		
8. 未払費用		107,589		97,022		
9. 未払法人税等		127,462		12,046		
10. 未払消費税等		44,679				
11. 未成工事受入金		65,536		111,556		
12. 前受金		31,578		11,138		
13. その他		16,726		116,975		
流動負債合計		10,524,648	49.9	11,652,969	57.3	1,128,320
固定負債						
1. 社債	1	1,290,000		1,180,000		
2. 長期借入金	1	3,710,000		3,190,000		
3. 退職給付引当金		276,945		338,588		
4. 役員退職慰労引当金		231,916		253,383		
5. その他				99,939		
固定負債合計		5,508,861	26.2	5,061,910	24.9	446,950
負債合計		16,033,510	76.1	16,714,880	82.2	681,369
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1. 資本準備金	3	376,857	2.7	376,857	2.8	
資本剰余金合計		376,857	1.8	376,857	1.8	
利益剰余金						
1. 利益剰余金		141,323		141,323		
2. 別途積立金		4,173,000		4,173,000		
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		336,765		1,066,808		
利益剰余金合計		4,651,088	22.0	3,247,515	16.0	1,403,573
その他有価証券評価差額金		127,994	0.6	246,884	1.2	118,889
自己株式	4	677,327	3.2	821,792	4.0	144,465
資本合計		5,043,908	23.9	3,614,759	17.8	1,429,149
負債及び資本合計		21,077,419	100.0	20,329,639	100.0	747,780

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第40期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		百分比 (%)	第41期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. 商品売上高	5	12,062,167			11,911,749		
2. 完成工事高	5	9,133,965	21,196,132	100.0	8,492,920	20,404,670	791,462
売上原価							
1. 商品売上原価	5	8,968,220			9,074,110		
2. 完成工事原価	5	7,485,182	16,453,403	77.6	7,112,305	16,186,415	266,987
売上総利益							
商品売上総利益		3,093,946			2,837,639		
完成工事総利益		1,648,783	4,742,729	22.4	1,380,615	4,218,255	524,474
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		705,241			672,538		
2. 広告宣伝費		25,648			21,431		
3. 販売手数料		51,939			39,262		
4. 貸倒引当金繰入額					15,041		
5. 役員報酬		177,392			163,668		
6. 給与手当		1,655,127			1,532,743		
7. 退職給付費用		209,310			209,501		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		32,434			31,200		
9. 福利厚生費		422,091			377,949		
10. 接待交際費		46,682			37,917		
11. 旅費交通費		196,270			182,517		
12. 賃借料	5	322,620			294,734		
13. 減価償却費		280,238			198,103		
14. 租税公課		59,716			67,604		
15. その他	1、5	527,974	4,712,687	22.3	492,612	4,336,828	375,858
営業利益又は営業損失()			30,042	0.1		118,573	148,615
営業外収益							
1. 受取利息	5	7,655			6,187		
2. 受取配当金		13,819			11,671		
3. 仕入割引		7,030			12,859		
4. 受取家賃	5	20,193			26,671		
5. 破産債権配当金		1,351			578		
6. 保険解約返戻金		18,174					
7. その他		34,851	103,076	0.5	23,242	81,210	21,866
営業外費用							
1. 支払利息		80,610			80,854		
2. 社債利息		24,069			22,862		
3. その他	5	7,803	112,483	0.5	16,317	120,034	7,550
経常利益又は経常損失()			20,635	0.1		157,397	178,032
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,843			3,499		
2. 投資有価証券売却益		499,569					
3. ゴルフ会員権売却益		1,198					
4. 貸倒引当金戻入益		27,332					
5. 営業譲渡益		140,000	669,943	3.1		3,499	666,444
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	651					
2. 固定資産除却損	4	4,762			4,482		
3. 投資有価証券評価損					7,383		
4. 役員退職慰労金		6,345					
5. ゴルフ会員権評価損		5,400					
6. 減損損失	6				299,910		
7. 前期損益修正損		36,760					
8. 子会社株式評価損		261,449			568,754		
9. 貸倒引当金繰入額		7,329			301,352		
10. 特別瑕疵補修損失		103,429			44,908		
11. その他			426,127	2.0	59,873	1,286,665	860,537
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			264,451	1.2		1,440,563	1,705,015
法人税、住民税及び事業税			131,446	0.6		8,015	123,430
法人税等調整額			4,458	0.0		118,758	123,217
当期純利益又は 当期純損失()			128,546	0.6		1,329,821	1,458,367
前期繰越利益			208,218	1.0		263,012	54,794
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			336,765	1.6		1,066,808	1,403,573

(3) 利益処分案及び損失処理案

利益処分案

		第40期 (平成16年3月期)		第41期 (平成17年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (は減) (千円)
. 当期末処分利益			336,765			336,765
. 利益処分額 配当金		73,752	73,752			73,752
. 次期繰越利益			263,012			263,012

損失処理案

		第40期 (平成16年3月期)		第41期 (平成17年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (は減) (千円)
. 当期末処理損失					1,066,808	1,066,808
. 損失処理額 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額				1,150,000	1,150,000	1,150,000
. 次期繰越利益					83,191	83,191

重要な会計方針

項目	第40期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第41期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 移動平均法による原価法 (2)未成工事支出金 個別法による原価法	(1)商品 同左 (2)未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、 その他の有形固定資産については 定率法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～13 年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年にわたり每期均等償却して おります。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均 等償却しております。	社債発行費 同左 社債発行差金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理して おります。	同左

項目	第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成 15 年 4 月 1 日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は99,221千円、完成工事原価は77,212千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は74,920千円、完成工事原価は61,674千円であります。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第40期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第41期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
9.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったこととともない、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は299,910千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

追加情報

<p>第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,114千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が10,114千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 40 期末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 41 期末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																													
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,768,201</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,788,670</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,490,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,150,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">49,139</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">232,922</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">69,268</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">59,675</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">425</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,970,000</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,378,050</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 673,300 株であります。</p> <p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アール・シー・アイ</td> <td style="text-align: right;">438,571</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">54,588</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">85,398</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 127,994 千円であります。</p>	建物	1,768,201	千円	土地	4,020,468		計	5,788,670		短期借入金	400,000	千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000		1年以内に償還予定の社債	200,000		社債	850,000		長期借入金	2,490,000		計	5,150,000		売掛金	1,222	千円	流動資産その他	49,139		支払手形	232,922		買掛金	69,268		工事未払金	59,675		未払金	425		授権株式数	普通株式	18,970,000	株	発行済株式総数	普通株式	7,378,050	株	株式会社アール・シー・アイ	438,571	千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	54,588		85,398	千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,706,425</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,726,894</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,230,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,980,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,260,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">283,475</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">253,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,724</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,901</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,943</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">885</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,970,000</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,378,050</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 850,800 株であります。</p> <p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アール・シー・アイ</td> <td style="text-align: right;">402,408</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">213,668</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 246,884 千円であります。</p>	建物	1,706,425	千円	土地	4,020,468		計	5,726,894		短期借入金	200,000	千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000		1年以内に償還予定の社債	850,000		長期借入金	1,980,000		計	4,260,000		売掛金	223	千円	完成工事未収入金	283,475		短期貸付金	253,700		流動資産その他	4,724		支払手形	113,901		買掛金	84,943		工事未払金	885		未払金	1,243		授権株式数	普通株式	18,970,000	株	発行済株式総数	普通株式	7,378,050	株	株式会社アール・シー・アイ	402,408	千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	1,468		213,668	千円
建物	1,768,201	千円																																																																																																																												
土地	4,020,468																																																																																																																													
計	5,788,670																																																																																																																													
短期借入金	400,000	千円																																																																																																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000																																																																																																																													
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																																																																																													
社債	850,000																																																																																																																													
長期借入金	2,490,000																																																																																																																													
計	5,150,000																																																																																																																													
売掛金	1,222	千円																																																																																																																												
流動資産その他	49,139																																																																																																																													
支払手形	232,922																																																																																																																													
買掛金	69,268																																																																																																																													
工事未払金	59,675																																																																																																																													
未払金	425																																																																																																																													
授権株式数	普通株式	18,970,000	株																																																																																																																											
発行済株式総数	普通株式	7,378,050	株																																																																																																																											
株式会社アール・シー・アイ	438,571	千円																																																																																																																												
カーボフォル・ジャパン株式会社	54,588																																																																																																																													
85,398	千円																																																																																																																													
建物	1,706,425	千円																																																																																																																												
土地	4,020,468																																																																																																																													
計	5,726,894																																																																																																																													
短期借入金	200,000	千円																																																																																																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000																																																																																																																													
1年以内に償還予定の社債	850,000																																																																																																																													
長期借入金	1,980,000																																																																																																																													
計	4,260,000																																																																																																																													
売掛金	223	千円																																																																																																																												
完成工事未収入金	283,475																																																																																																																													
短期貸付金	253,700																																																																																																																													
流動資産その他	4,724																																																																																																																													
支払手形	113,901																																																																																																																													
買掛金	84,943																																																																																																																													
工事未払金	885																																																																																																																													
未払金	1,243																																																																																																																													
授権株式数	普通株式	18,970,000	株																																																																																																																											
発行済株式総数	普通株式	7,378,050	株																																																																																																																											
株式会社アール・シー・アイ	402,408	千円																																																																																																																												
カーボフォル・ジャパン株式会社	1,468																																																																																																																													
213,668	千円																																																																																																																													

(損益計算書関係)

第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																				
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,442 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,843 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 651 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,226 千円 機械装置 3,524 工具器具備品 11</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,762</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて降ります。 (1) 営業取引 商品売上高 15,541 千円 完成工事高 248,330 商品売上原価 607,538 完成工事原価 170,234 販売費及び一般管理費 賃借料 2,390 その他(保険料) 3,665 (2) 営業外取引 受取利息 6,958 千円 受取家賃 3,936 その他(雑収入) 8,029</p> <p>6.</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,109 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 3,499 千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 4,447 千円 工具器具備品 35</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,482</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて降ります。 (1) 営業取引 商品売上高 15,599 千円 完成工事高 554,899 商品売上原価 726,211 完成工事原価 93,105 販売費及び一般管理費 賃借料 859 その他(保険料) 2,064 (2) 営業外取引 受取利息 3,226 千円 受取家賃 3,936 その他(雑収入) 4,350</p> <p>6. 減損損失 減損損失を認識するにあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。 ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ノルメット 事業部(東京 都港区)</td> <td rowspan="3">トンネル掘 削用吹付機 械等</td> <td>機械装置</td> <td>25,103</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>235,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">光触媒技 術等</td> <td>機械装置</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>19,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット 事業部(東京 都港区)	トンネル掘 削用吹付機 械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技 術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
ノルメット 事業部(東京 都港区)	トンネル掘 削用吹付機 械等	機械装置	25,103																		
		リース資産	235,592																		
		その他	17,500																		
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技 術等	機械装置	1,156																		
		特許権	19,270																		
		その他	1,287																		

リース取引

項目	第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	第 41 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																	
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>660,425</td> <td>304,890</td> <td>355,535</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,835</td> <td>83,917</td> <td>20,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765,261</td> <td>388,807</td> <td>376,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127,286</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,167</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376,453</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,435</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152,435</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	660,425	304,890	355,535	工具器具備品	104,835	83,917	20,918	合計	765,261	388,807	376,453	1年内	127,286	千円	1年超	249,167		合計	376,453		支払リース料	152,435	千円	減価償却費相当額	152,435		<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>657,982</td> <td>332,992</td> <td>235,592</td> <td>89,396</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,936</td> <td>34,866</td> <td></td> <td>19,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,919</td> <td>367,859</td> <td>235,592</td> <td>108,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>138,595</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154,412</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,008</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 184,541</p> <p>同左</p> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,413</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>51,051</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,413</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>235,592</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	657,982	332,992	235,592	89,396	工具器具備品	53,936	34,866		19,069	合計	711,919	367,859	235,592	108,466	1年内	138,595	千円	1年超	154,412		合計	293,008		支払リース料	97,413	千円	リース資産減損勘定の取崩額	51,051		減価償却費相当額	97,413		減損損失	235,592
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																
	千円	千円	千円																																																																																
機械装置	660,425	304,890	355,535																																																																																
工具器具備品	104,835	83,917	20,918																																																																																
合計	765,261	388,807	376,453																																																																																
1年内	127,286	千円																																																																																	
1年超	249,167																																																																																		
合計	376,453																																																																																		
支払リース料	152,435	千円																																																																																	
減価償却費相当額	152,435																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																															
	千円	千円	千円	千円																																																																															
機械装置	657,982	332,992	235,592	89,396																																																																															
工具器具備品	53,936	34,866		19,069																																																																															
合計	711,919	367,859	235,592	108,466																																																																															
1年内	138,595	千円																																																																																	
1年超	154,412																																																																																		
合計	293,008																																																																																		
支払リース料	97,413	千円																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	51,051																																																																																		
減価償却費相当額	97,413																																																																																		
減損損失	235,592																																																																																		

有価証券

第 40 期末（平成 16 年 3 月 31 日現在）及び第 41 期末（平成 17 年 3 月 31 日現在）子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

第 40 期末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 41 期末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																											
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94,158</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">34,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111,545</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">32,371</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,964</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">106,148</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度 超過額</td> <td style="text-align: right;">9,493</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,959</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,484</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,484</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,474</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,543</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">315,931</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.4</td> <td></td> </tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金	94,158	千円	ゴルフ会員権	34,760		退職給付引当金損金算入 限度超過額	111,545		未払事業税	11,306		未払賞与	32,371		投資有価証券評価損	47,964		子会社株式評価損	106,148		貸倒引当金損金算入限度 超過額	9,493		その他	4,210		繰延税金資産小計	451,959		その他有価証券評価差額金	87,484	千円	繰延税金負債合計	87,484		繰延税金資産の純額	364,474		流動資産 繰延税金資産	48,543	千円	固定資産 繰延税金資産	315,931		法定実効税率 (調整)	42.0	%	永久に損金に算入されない項目	7.6		永久に益金に算入されない項目	0.6		住民税均等割等	2.1		その他	0.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">102,873</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">134,455</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">137,019</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">29,732</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50,962</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22,601</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">337,062</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度 超過額</td> <td style="text-align: right;">94,047</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">95,567</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">13,356</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,592</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,377</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">458,659</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,718</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">168,745</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,745</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,972</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">217,535</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">184,436</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> </table>	役員退職慰労引当金	102,873	千円	繰越欠損金	134,455		退職給付引当金損金算入 限度超過額	137,019		未払事業税	4,106		未払賞与	29,732		投資有価証券評価損	50,962		ゴルフ会員権評価損	22,601		子会社株式評価損	337,062		貸倒引当金損金算入限度 超過額	94,047		減損損失	95,567		商品評価損	13,356		その他	7,592		繰延税金資産小計	1,029,377		評価性引当額	458,659		繰延税金資産合計	570,718		その他有価証券評価差額金	168,745	千円	繰延税金負債合計	168,745		繰延税金資産の純額	401,972		流動資産 繰延税金資産	217,535	千円	固定資産 繰延税金資産	184,436	
役員退職慰労引当金	94,158	千円																																																																																																																										
ゴルフ会員権	34,760																																																																																																																											
退職給付引当金損金算入 限度超過額	111,545																																																																																																																											
未払事業税	11,306																																																																																																																											
未払賞与	32,371																																																																																																																											
投資有価証券評価損	47,964																																																																																																																											
子会社株式評価損	106,148																																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度 超過額	9,493																																																																																																																											
その他	4,210																																																																																																																											
繰延税金資産小計	451,959																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	87,484	千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	87,484																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	364,474																																																																																																																											
流動資産 繰延税金資産	48,543	千円																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	315,931																																																																																																																											
法定実効税率 (調整)	42.0	%																																																																																																																										
永久に損金に算入されない項目	7.6																																																																																																																											
永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																											
住民税均等割等	2.1																																																																																																																											
その他	0.3																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																																																																																																											
役員退職慰労引当金	102,873	千円																																																																																																																										
繰越欠損金	134,455																																																																																																																											
退職給付引当金損金算入 限度超過額	137,019																																																																																																																											
未払事業税	4,106																																																																																																																											
未払賞与	29,732																																																																																																																											
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																																											
ゴルフ会員権評価損	22,601																																																																																																																											
子会社株式評価損	337,062																																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度 超過額	94,047																																																																																																																											
減損損失	95,567																																																																																																																											
商品評価損	13,356																																																																																																																											
その他	7,592																																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,029,377																																																																																																																											
評価性引当額	458,659																																																																																																																											
繰延税金資産合計	570,718																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	168,745	千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	168,745																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	401,972																																																																																																																											
流動資産 繰延税金資産	217,535	千円																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	184,436																																																																																																																											

(1株当たり情報)

項目	第40期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第41期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株あたり純資産額	752円29銭	553円80銭
1株あたり当期純利益金額 又は当期純損失金額() 潜在株式調整後 1株あたり当期純利益金額	18円95銭 なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	200円05銭 なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額につきましては、1株あたり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第40期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第41期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	128,546	1,329,821
普通株主に帰属しない金額 (千円)	()	()
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(千円)	128,546	1,329,821
期中平均株式数(株)	6,781,740	6,647,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方法) 普通株式 372,000株	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方法) 普通株式 334,000株

1株あたり指標遡及数値

	平成12年 3月期	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株あたり当期純利益金額	2 50	26 89	13 56	26 40	7 85	32 45	20 78	76 97	18 95	160 48	200 05
潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額											
1株あたり株主資本	736 44	705 66	740 15	699 05	702 68	661 18	720 32	672 29	752 29	573 34	553 80

(重要な後発事象)

当社は、平成17年5月23日開催の取締役会において、平成17年6月24日開催予定の第41回定時株主総会に商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行についての議案を提出することを決議いたしました。

なお、上記ストックオプション(新株予約権)は、定時株主総会で承認可決されることを条件といたします。

7. 役員の移動

(1) 代表者の異動

平成 17 年 3 月 8 日に開示済みであります。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

平成 17 年 3 月 8 日に開示済みであります。

退任予定取締役

平成 17 年 3 月 8 日に開示済みであります。

新任監査役候補

常勤監査役

やなぎさわふみお

柳澤 文 夫

(現 執行役員東京管理部長)

おさだけいこ

監査役

長田 啓子

退任予定監査役

現 常任監査役

いけがみかつや

池上 勝也

(当社の子会社監査役に就任予定)

わかまつたかのり

現 常任監査役

若松 隆則

昇格予定取締役

平成 17 年 3 月 8 日に開示済みであります。

取締役の担当業務の変更

平成 17 年 3 月 8 日及び 4 月 19 日に開示済みであります。